

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

5G 等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪市

3 地域再生計画の区域

大阪市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

●本市経済において、GRP の全国シェアは長期間、下降基調にあり、リーマンショック後の回復状況は、2006 年度 GRP を 100 とすると 17 年度で全国 106.5、東京都 104.7、愛知県 103.5、福岡県 107.4 に対して大阪市は 99.2 であり、全国や他都市にも大きく後れをとっている。

●東京都や愛知県は、各々サービス業や製造業など、高い付加価値を創出する地域経済を牽引するリーディング産業を中心に回復、成長を続け、そうしたビジネス環境が、域内の中小企業に対するビジネスチャンスの創出にもつながっている。

●一方、本市の産業構造において、1990 年代半ばまでは大手家電メーカーや製薬会社等の製造業や、大手総合商社を中心とした卸売・小売業に強みを有し、GRP の過半を占めていたが、製造業の海外移転や大手総合商社をはじめとした多くの企業の本社機能が東京へ流出したことに伴い、その割合は低下し、2016 年度時点では約 35%と全国平均を下回り、地域の強みとは言えない状況である。

●本市には非常に多くの中小企業が立地するが、これまでの中小企業支援策は、大阪産業創造館における経営相談・制度融資を中心とした経営支援や大阪産業技術研究所での受託研究を中心とした技術支援、ソフト産業プラザ TEQS

で取組んできたテクノロジービジネスの基礎的な支援等であり、施策として中小企業個々の基盤的なビジネス環境の整備にとどまり、施策効果が様々な分野の企業へ波及するような新たなビジネスの創出を推進・支援する施策となっていないのが現状である。とりわけ、技術革新の激しい最先端分野でのビジネス創出支援を行うには、常に最新の知見や技術を備えていることが前提となり、行政単独では、人材、技術、情報、知識、資金等、様々な点において限界があり、これまで、効果的な施策展開に至らなかった。その結果、リーディング産業という地域の強みを持つ他都市と比較し、特に中小企業への新たなビジネスチャンスの提供ができていない状況にあり、地域経済を牽引し、幅広い産業に波及効果を生み出すリーディング産業を創出していくことが喫緊の取り組むべき課題となっている。

●本市では、これまでの行政単独による施策展開に係る課題を踏まえ、新たに官民連携による取組を進めることとし、昨年、本市とソフトバンク(株)等との連携による「5G X LAB OSAKA」の設置に至っており、現在、本市では同 LAB を拠点とした、5G 等関連ビジネスを創出する土壌が形成されている。また、大阪・関西には、独自の技術や商品開発力を持つ中小企業、先端的な研究を行う大学・研究機関、AI や IoT、プラットフォームビジネス、デジタルコンテンツ等を扱う事業者が多数存在している。さらに、「情報通信業」においては、大阪府下の 93.6%（生産額）が本市に集積する。こうした資源を活用し、今回新たに官民連携で実施する一貫通貫の支援により、幅広い産業で利活用される 5G 等関連ビジネスの創出及びそれらの集積、新たな産業の創出をめざす。

●現在、5G について、その利活用方法等に係り、各企業が独自にとり得る情報は少なく、ビジネスの着想・芽が生まれにくい状況にある。また、特に普及の初期段階では、製品・サービスの開発に相当の経営資源を投入する必要があり、アイデアや技術はあるものの、開発に踏み切れない企業や、導入企業側では、その導入コストや効果等が課題となり導入に至らず、市場拡大を妨げる要因となるなどの課題がある。

●これらのことから、5G 等関連ビジネスを創出し、リーディング産業に成長させるためには、5G の社会的な普及がスタートするこのタイミングにおいて、総合的なビジネスサポートの充実が必要となる。

●5G等先端技術を活用したビジネスの創出支援に官民連携で取り組み、中小企業や起業志望者が新たなビジネスチャンスを活かすことの出来る環境を整備することで、地域経済の活性化を図り、リーディング産業の創出につなげる。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

●大阪市では、産業構造の変化に対する対応の遅れや東京への本社機能の流出等により、長らく経済的な地盤沈下が続いている。

一方、恵まれた観光資源や交通アクセス、幅広い産業集積等の強みを活かし、インバウンドの受入促進や中小企業支援等に力を入れ、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる「魅力と活力あふれる大阪」をめざした取り組みを進めてきた。

●しかし、コロナ禍により、インバウンド需要が消失し、国内消費も減少するなど観光関連産業をはじめとした幅広い産業が大きな打撃を受け、市内企業の99%を占める約18万事業所に及ぶ中小企業の業績・雇用にも甚大な影響を与え、企業を取り巻くビジネス環境は非常に厳しい状況である。

●これまで本市では、市の中小企業支援拠点である大阪産業創造館や公設試験研究機関である大阪産業技術研究所を中心に、経営相談、技術相談及び円滑な資金調達を支援するなど、基盤的なビジネス環境の整備をめざした中小企業支援施策を展開してきたが、第4次産業革命の進展やコロナ禍等、社会経済情勢が劇的に変化する中において、都市の活力の回復には、これまでの取組も活かしながら新しい製品やサービス等を創出できる環境を整備する必要がある。

●その創出においては、企業が直面する人手不足や生産性向上等とともに、コロナ禍における「新しい生活様式」への対応などの社会課題解決につなげる必要があり、本市では特に5Gに着目した新たなビジネス創出支援を重点施策としている。

●令和2年3月から国内で商用化が開始された5Gは、高速大容量・低遅延・多数同時接続などの特性を持ち、AI、IoT等の先端技術と連携することで、自動運転・遠隔医療・製造・建設・防災・教育等多岐にわたる産業分野での利活用が想定され、人手不足解消、省人化、DX化やコロナ禍でのリモート化の促進等、様々な社会課題の解決につながることが期待されている。

●しかし、現在、国内では5G関連ビジネスの創出環境は未だ整っておらず、企業はその規模に関わらず同じスタートラインにあり、中小企業や新たなビジネスチャンスの創出をめざす本市にとって大きな好機であるとともに、その創出を推進することは本市の今後の地方創生にとって非常に有意義である。

【具体的な想定事例】

- 製造工場におけるセンサの「多数同時接続」やAIによる高精度な生産管理・効率化（DX化、スマート工場）
- 「低遅延」を活かした建設機械や工作機器、自動車などの正確な遠隔操作
- 「高速大容量」・「低遅延」を活かしたARゴーグルでのリアルタイム実写による仮想観光体験

●今後の新たな産業分野である5Gに関連した施策を実施するには、本市単独での施策展開では限界があるため、令和2年10月にソフトバンク(株)等と連携協定を締結し、官民連携による全国初の試みとなる「5G X LAB OSAKA」の開設、運営を開始した。同LABは、「展示・体験ルーム」と「検証ラボ」から構成され、5Gのユースケースの見学・体験、試作品の技術検証等が可能で、開設後の稼働率も80%以上と、企業や自治体等から非常に高い関心を寄せられており、5G等を活用した新たなビジネスを創出する土壌が形成されつつある。

●上記に加え、2025年大阪・関西万博の開催も含めた本市のリソースを最大限に活かし、これまで取り組んできたビジネス環境の整備から発展させた新たな施策として、5G等関連ビジネスの創出支援に官民の資源を集中的に投下し、他に先駆けて一早く成功事例を創出していくことが、これからの成長分野である5G分野の可能性を広げる意味でも極めて重要であると認識している。

●具体的には、5GとAI、IoT等の先端技術を連携させ新たな製品・サービスを創出し、サービス供給側の企業の創出・成長にとどまらず、AI、IoT、半導体、センサなど裾野の広い関連企業にも経済効果を波及させる。また、導入側企業においても業務効率や生産性向上による既存産業の高付加価値化につなげる。さらに、産業振興にとどまらず、観光、文化、スポーツ、教育、福祉の政

策や府市が推進するスマートシティ戦略等との連携を図り、それらとの相乗効果により施策効果をより高めていく。

●本市では、全国に先行して幅広い分野で活用される 5G 等関連ビジネスの創出支援に取組み、より多くの中小企業等のビジネスチャンスを広げることで、地域経済の活性化及び新たな産業の創出をめざす。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2021 年度 増加分 1 年目	2022 年度 増加分 2 年目	2023 年度 増加分 3 年目	2024 年度 増加分 4 年目	2025 年度 増加分 5 年目	K P I 増加分 の累計
5G 等の先端技術を活用したビジネス創出件数(件)	0	0	3	5	7	7	22
5G 関連プロジェクトの創出件数(件)	0	5	5	7	10	10	37
5G 等の先端技術を活用した実証実験支援件数(件)	0	6	8	15	15	15	59

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 の③及び 5-3 のとおり。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業主体

2 に同じ。

② 事業の名称

5G 等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト

③ 事業の内容

●本市ではソフトバンク(株)等と連携し、令和2年10月に開設した「5G X LAB OSAKA」の機能を活用し、5GをはじめとするAI、IoT、ロボットテクノロジー等の先端技術を活用した新たな製品・サービスの創出に挑戦する中小企業や起業志向者等に対して、官民連携により、基礎知識の習得からコミュニティ形成、ビジネスマッチング、開発費補助、プロジェクト創出プログラム、実証実験支援、導入補助までの総合的なビジネスサポートをワンストップで提供する。

※想定される新たな製品・サービスの具体例

本事業を通じ、製造現場におけるDX化を図るソリューションを、5G技術を活用しAI関連企業が開発した場合、新たなサービス（ソリューション）の創出による、創出側の売上増や企業規模拡大、それらによる雇用創出につながるとともに、導入側の製造現場が直面する人手不足や生産性向上等の課題解決の手段ともなる。

【「5G X LAB OSAKA」について】

- ・本市と、ソフトバンク(株)、(公財)大阪産業局、(一社)i-RooBO Network Forumが連携協定を締結し令和2年10月に開設。
- ・試験用基地局を設置し、5G通信環境を整備した「検証ラボ」、5Gを活用した新たなビジネスの発想を促す「展示・体験ルーム」で構成。
- ・開設に係るハード整備を含めた通信環境や展示コンテンツの整備・更新、運営等については、民の役割として実施。
- ・官民連携によるLABの開設・運営は、全国初の試みである。

※交付対象事業と「5G X LAB OSAKA」の関係

- ・本事業により、官民連携により立ち上げた「5G X LAB OSAKA」の機能を活用し、新たに5G等先端技術を活用した新たな製品・サービスの創出を官民連携で強力に推進する。
- ・ソフトバンク(株)や(公財)大阪産業局等のネットワークを活用するとともに、大阪産業創造館や大阪産業技術研究所、本市が実施する他の支援施

策の利用者の中で、まず、5Gや先端技術に関心のある中小企業等を中心に本LABの活用を促し、本事業の施策・効果の広がりにつなげる。

・また、ビジネス創出後においても、創出事業者へ本LABへのユースケースとしての展示や技術協力を依頼するなど、本事業との継続した連携も促し官民連携及び施策の幅を広げていく。

【5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト】

●5年間の前期（R3～5年度）は、5Gの社会的な普及のスタート段階であり、5G等関連ビジネス創出の裾野を広げる「啓発促進」の期間と位置づけ、啓発促進事業を重点的に実施するとともに、先行してビジネス創出に取り組むことのできる事業者層に向けたプロジェクト組成事業を並行して実施する。

●後期（R5～7年度）は、5Gの社会的な普及が進むとともに、一定数のユースケースや成功事例が生まれるなど前期の啓発促進事業の効果が発現し、数多くの事業者が新たな製品・サービスの開発に取り組む期間と位置づけ、啓発促進事業を縮小するとともに、導入トライアル補助及び実証実験支援の事業規模を拡大していく。

●補助事業について、開発補助とその次年度に実施する導入トライアル補助について、開発側と導入側の双方から支援を行うことにより、開発環境の整備と市場性の拡大に取組み、事業効果をより高めることで、本市における新たな製品・サービスの創出と産業の集積を図り、新たなリーディング産業の創出へつなげる。

●本事業による支援後も、「5G X LAB OSAKA」の機能を活用したソフトバンク(株)による技術支援や中小企業支援の中核機関である大阪産業局の支援ネットワークを活かした総合的な支援により、市場へのサービスインに向けた支援を継続して実施する。また、サービスイン後においても、事業者のフェーズ等に応じ、本市をはじめ他の自治体や支援機関等の各種支援と連携することで事業の拡大・成長を図ることとする。

（１）5G活用啓発促進事業

- ・ 人材の裾野を広げる 5G の基礎知識に関するセミナー、開発技術向上等に関する研究会を官民連携で実施。
- ・ 5G ビジネスの機運醸成を図るとともに、コミュニティ形成、さらにプロジェクト組成へとつなげる。
- ・ 5G 技術が習得できる場として、5G の知識・活用事例・活用方法等の幅広いテーマを設定し、講師・参加者がつながりを持てる場を提供する。
- ・ 5G 等関連ビジネスプランを発掘する場として、コミュニティ活動及びプロジェクト組成のフェーズにある事業者を主な対象に、ビジネスプランコンテストを官民連携で開催。
- ・ 優秀なビジネスプランについては、事業者のニーズに応じたビジネスサポートを行い、5G 等関連ビジネスの創出を推進する。

（２） 5G プロジェクト組成事業

- ・ 「5G X LAB OSAKA」や(1)の5G活用啓発促進事業で得た発想、プラン等を含め、アイデアをカタチにするプロジェクト創出プログラムを官民連携で実施。ワークショップやメンタリングを中心に、技術的側面とビジネスモデル構築の両面から支援を行う。
- ・ 中小企業や起業志向者と豊富な経営資源を有する大手企業との協業を前提としたマッチングプログラムを官民連携で実施し、新たなプロジェクトの組成を促進。専門コーディネーターを配置し、テーマ設定から中小企業とのマッチング・プロジェクト組成、ビジネス構築・検証、事業展開検討までを支援する。

（３） 開発補助（※R3～R6年度）

- ・ 現在、大手キャリアが5G基地局の整備を行っており、5Gの社会的な普及がスタートしたところであるが、情報、部材の少なさや、ビジネス開発の環境が整っていないことなどから、5G関連ビジネスの成功モデルは、確立されていない状況である。R6（2024）年～R7（2025）年にかけての基地局の整備完了や法整備などの拡充に伴い、

新たなユースケースや成功モデルが出現するとともに社会での実装も進むと考えられる。

- ・ そのスタート段階において、事業者は開発に相当の人的・金銭的投資を要すると考えられるため、本事業による他のソフト的な支援プログラムと合わせて開発に係る補助を実施する。ただし、開発補助については、期間を5Gの社会的な普及のスタート段階に限定することとし、R3（2021）年～R6（2024）年の4年間を想定している。
- ・ 開発補助及びソフトバンク㈱による技術支援により、新たな製品・サービスの試作品の開発、製作が促進されるとともに、本事業における実証実験支援や事業パートナーとのマッチング支援、個別プロジェクトの事業化を促進する他の本市支援メニュー等を組合せることで、市場へのサービスインに係るリードタイムが圧倒的に短縮される。
- ・ これらの支援のほか、大阪の中小企業支援の中核機関である大阪産業局の支援ネットワークを活かした総合的な支援により、市場へのサービスインに向けた支援を継続して実施する。

〔具体的な想定事例〕

- ・ AI事業者が5Gを活用し、製造現場におけるDX化を図るソリューションを開発
- ・ AR・VR事業者が5Gを活用し、観光事業者と連携し新たな観光体験サービスを開発 等
- ・ 1～2年目は、「5G X LAB OSAKA」の活用や5G活用啓発促進事業等の支援を受け、既に5Gに関する知見及び5Gと親和性のある技術を有する事業者による利用を想定
- ・ 3～4年目は、前年までの5G活用啓発促進事業、5Gプロジェクト組成事業等の支援を受け、5Gに関する知見及び技術を磨いてきた事業者による利用を想定
- ・ 効果的・的確な支援とすべく、ソフトバンク㈱による技術支援を実施（事業の進捗状況に合わせた技術支援、検査等）
- ・ 事前支援（達成目標を事前に精査・共有）、中間支援、完了検査による進捗・成果の確認を実施

- ・ 開発補助の終了後においても、本事業における実証実験支援、導入トライアル補助、「5G X LAB OSAKA」の機能を活用したソフトバンク(株)による技術支援や大阪産業局による支援ネットワークを活かした総合的な支援により、市場へのサービスインに向けた支援を継続して実施する。

(4) 実証実験支援

- ・ 新たな製品・サービスの社会実装に必須となる実証実験について、実際に稼働している商業施設等を実証フィールドとして提供し、リアルな環境での実証実験を可能とするとともに、相談窓口の設置や専門家のアドバイス、効果的な実証実験計画の作成支援など、実証実験全般に係る支援を官民連携で実施。
- ・ 実証実験支援終了後も、本事業における導入トライアル支援及び「5G X LAB OSAKA」の機能を活用したソフトバンク(株)による技術支援、大阪産業局の支援ネットワークを活かした総合的な支援により、市場へのサービスインに向けた支援を継続して実施する。

【令和3年度の実績・課題を踏まえた拡充】

- ・ 令和3年度実績では、当初計画時よりも、本事業で支援する製品等の開発・実証等を行うプロジェクト（以下「開発プロジェクト」という。）が、ヘルスケア及び製造業の2分野に集中する傾向がみられた。
- ・ 当該2分野は5G等関連ビジネスとの親和性が高く、また、実証期のフェーズに到達した事業者は開発期及び実証期のフェーズに滞留することが多く見受けられたことから、これらのフェーズに実効性の高い支援策を講じる必要があることが判明した。
- ・ 一方、この間、咲洲エリアの大企業及び大学機関と事業創出にかかるネットワーク構築に取り組んできたところ、特にヘルスケア及び製造関係に強みを持つ企業及び大学の連携協力を得る見込みが立ったことから、咲洲エリアにおいて開発期及び実証期を支援する機運が高まっ

た。

- ・ この高まる機運を有効に活用し、かかる課題の解決を図るため、当該事業を継続して実施するとともに、開発期及び実証期を支援する事業の拡充を図る。
- ・ 具体的には、SIer等の専門知識を有するコーディネーターを配置することで、実証フィールドや産業分野の知見等リソースを提供してくれる大企業各社と開発者を有機的に結び付け、実証実験に必要な環境整備を調整のうえ、実証期の支援を強化するとともに、実証データをフィードバックした技術相談支援により、実証と連動した開発期の支援をハンズオン体制で実現する。
- ・ また、事業化期にさしかかる開発プロジェクトの、効果的なプロモーション及び事業者（導入側）からの引き合いまでをねらいとした、咲洲エリア等での展示会を開催し、社会実装までのワンストップ支援を実現する。
- ・ 期間は、2023年度から2025年度まで継続的に官民連携で実施することにより、大阪・咲洲エリアが「開発・実証プラットフォーム」として国内有数のテクノロジービジネス創出拠点へと成長する。

（５）導入トライアル補助（※R4～R7年度）

- ・ 5Gの社会的な普及のスタート段階においては、開発コストと同様、製品・サービスの導入コストも高いことが想定されるため、導入する側にも一定のハードルが存在すると考えられる。前年度からの開発補助期間を経て、それらの製品等の市場導入を促進するため、2年目からは試行的な導入へのハードルを下げるとともに導入側の需要を喚起する導入トライアル補助を新たに開始し、開発補助と導入トライアル補助の双方から支援を行うことにより、開発環境の整備と市場性の拡大を同時に行い、5G関連ビジネスの普及促進に努める。期間はR4（2022）年から、新たな製品・サービスが一定数創出され则认为られるR7（2025）年までを想定している。
- ・ 導入トライアル補助の終了後においても、「5G X LAB OSAKA」の機能を活用したソフトバンク(株)による技術支援や大阪産業局による支援ネ

ットワークを活かした総合的な支援により、市場へのサービスインに向けた支援を継続して実施する。また、サービスイン後においても、事業者のフェーズに応じ、本市をはじめ他の自治体や支援機関等の各種支援と連携することで事業の拡大・成長を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

●本事業は、行政と民間事業者等との連携協定による役割分担のもと実施する官民連携事業であり、民間事業者等からは直接的な資金提供ではなく、人的・物的負担を受け実施するものである。そのため、自主財源という形で現れるものは一部のみであるものの、「5G X LAB OSAKA」における定期的なコンテンツの提供に始まり、運営や技術相談等に係る人員配置、実証実験フィールドの提供・環境整備やその他行政との共管事業など、民間事業者による役割及び負担は、相当程度存在する。

●5Gの社会的な普及が本格的にはじまるタイミングに合わせ、官民連携で5G等の先端技術を活用した新たなビジネスを創出すべく総合的な支援を集中的に行うのが本事業であり、開発補助及びその翌年度に設定する導入トライアル補助について、5G対応エリアの全国的な拡大と合わせ、2024年度をピークと設定し、2025年度以降は事業費を削減し自立化を図る。

●また、全国での5G対応エリアの拡大に伴う市場拡大による民間事業者等の投資意欲の高まりや本事業による新たな製品・サービスの創出等により、具体的な社会実装の事例が増加するのに従い、官民連携による支援ノウハウが蓄積されるとともに、2025年度以降、事業全体のフェーズが5Gの普及開始時点での支援から、成長・拡大フェーズの支援に段階的に移行することが想定される。

●2025年度以降、本事業における「5G活用啓発促進事業」や「5Gプロジェクト組成事業」等を民間事業者が中心となり実施するなど、事業の施策目的・機能を維持しつつも、民間主導へとシフトし、行政の役割は「実証実験支援」等、行政が積極的に関わることにより効果が出現

する事業へ通減させながら、5G 等関連ビジネスの創出に係る取組を継続する。

●令和3年度から取組を実施している企業版ふるさと納税についても、事業PRとともに広く発信し、寄附収入の確保に努め、自立性の向上を図る。

【官民協働】

●ソフトバンク（株）、（公財）大阪産業局、（一社）i-RooB0 Network Forum と連携協定を締結し、展示・体験ルームと検証ラボからなる「5G X LAB OSAKA」を令和2年10月に開設。

●同LABについて、開設に係るハード整備を含めた通信環境や展示コンテンツの整備・定期更新、運営や来客対応等については、既に民の役割として実施している。

●令和3年度からは「5G X LAB OSAKA」の機能を活用し、官民連携で、新たに5G等の先端技術を活用した新たなビジネスの創出に向け総合的な支援プログラムを展開する。

●ソフトバンク(株)や大型商業施設を運営するATC(株)、在阪のプロスポーツチーム、大阪商工会議所等と連携し実証実験フィールドの提供等を行う。

●令和3年度の実証実験支援では、ソフトバンク（株）による5G通信環境のエリア拡大、iRooB0（一社）i-RooB0 Network Forum による工場の疑似生産ラインの環境構築による、製造業分野の実証実験を企画調整し、実施。

●他にもソフトバンク（株）の企業ネットワークにより、歯科領域の仮想空間を回した遠隔医療支援にかかる実証実験支援も実施。同社と連携し実施した実証実験は、連携企業・本市の同時プレスリリースによる強力な情報発信を実施。

●令和5年度以降は、ソフトバンク（株）等の他にも、咲洲エリアに集積しているヘルスケア等の分野に強みをもった企業・大学と共同し、咲洲エリアを「開発・実証プラットフォーム」として構築する。

【地域間連携】

●「大阪府 IoT 推進ラボ事業」や「先端技術の実証実験事業」等を担当する大阪府商工労働部や、「スマート生産性向上研究会」等を担当する近畿経済産業局次世代産業・情報政策課、関西広域連合等と連携することで、中小企業や起業志向者等にとって連携先となる企業の分野や技術、実証実験フィールド等に幅が出来、選択肢が広がることで、事業効果の促進を図る。

●各地方公共団体と施策間での連携を促進することにより、双方の強みを活かした事業の相乗効果の創出が期待される。

●令和2年10月に開設した「5G X LAB OSAKA」の利用者のうち約15%が官公庁であり、それらの接点を活用し、西日本を中心とした各自治体や支援機関等と連携を進めながら先端技術を活用した新たなビジネスの創出につなげていく。

【政策間連携】

●5G等の先端技術を活用した新たなビジネスの創出は、あらゆる産業・分野を対象とするため、本市においても、産業振興はもちろん、観光、文化、スポーツ、教育、福祉、ICTなど様々な分野の政策と連携を図っていく。

●「未来社会の実験場」をコンセプトとする2025年大阪・関西万博を推進する本市「国際博覧会推進事業」は、2021年から2025年までの5Gの社会的な普及に合わせた本事業と時を同じくするとともに、先端技術の活用が必須となる「大阪スマートシティ戦略会議」や内閣府の「スーパーシティ」構想に係る本市関連施策、既存の中小企業支援施策等との緊密な連携のもと取組みを進める。

【デジタル社会の形成への寄与】

高速大容量等の特性を持つ5Gは、先端技術と連携することで、工場の自動化や遠隔医療をはじめ、あらゆる産業分野で利活用が想定され、人

出不足などの社会課題の解決につながる技術と期待されている。

本事業による事業者のフェーズ（構想期・開発期・実証期・事業化）に応じた支援を通じて、5G等の先端技術を活用した製品・サービスを数多く生み出し、これらが製造業やヘルスケアをはじめ、さまざまな産業分野で導入され、普及することによって、労働力不足の解消や生産性向上につながってゆく。

・大阪市内においても、製造現場ではアナログ計の設備制御盤を使用している事例が多いことを背景に、「工場見える化ソリューション」の実証実験を実施。設備制御盤にデータ収集器を取り付け、運転エラーに対応する信号などをデータ化することで、工場稼働のエラー検証・改善検討が可能となり、生産性向上につながることを期待される。

・歯科医の遠隔医療支援（ヘルスケア分野）の実証実験では、東京にいる熟練医師が大阪の若手医師に対しVRゴーグルを介して遠隔指導。これにより首都圏に集中する熟練医師の技術を、全国の若手医師に伝達できるようになり、労働力不足の解消につながることを期待される。

本事業における支援を通じて、数多くの製品・サービスを生み出していくことが、デジタル技術の活用や普及等に寄与することとなる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

・毎年度9月頃までに、外部有識者による大阪市5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト有識者会議において、事業の進捗・実績等について意見聴取し、PDCAサイクルを実践する。

【外部組織の参画者】

・学識経験者、中小企業支援機関の参画者を中心とした有識者会議を組織。

【検証結果の公表の方法】

- ・本市ホームページに議事要旨等を公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 510,668 千円

⑧ 事業実施期間

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業

2021年4月1日から2026年3月31日まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

- ・ 法第5条第4項第2号に関する事業

2021年5月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

- ・ 寄附の金額の目安

137,000 千円（2021年度～2024年度累計）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地域中小企業経営基盤強化及び創業支援事業

ア 事業概要

中小企業支援施設である大阪産業創造館において、地域中小企業の実情に即して、多様化・複雑化する経営課題への対応や経営基盤の強化及び創業等を支援する事業を実施

イ 事業実施主体

大阪市

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2 に掲げる目標について、7－1 に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。